

## 企業の聞取調査概要

実施日：平成29年8月23日（水）～9月19日（火）

実施場所：聞取対象企業事業所、大川村役場

対象企業数：12企業

対象企業に雇用されている村民数：68名

### 【概要まとめ】

- ・企業の聞取調査は、村内に事業所がある12企業に対して実施し、全社から回答を得た（そのうち11企業は代表者から聞取実施）。
- ・村民アンケートでは、仕事と議員の職を兼ねる難しさを立候補の課題として挙げる回答が多かったが、今回の調査においては、企業側でも同様の課題を感じている企業が多いことが判明した。
- ・村内の企業は、従業員がごく少人数のものが多いため、1人の従業員が議員活動のため年間72日程度仕事を休むことにより、勤める企業全体の活動に大きな影響が出ることを懸念する代表者がほとんどであった。
- ・企業の代表者としては、若者層には、まずは本業での技術・知識を身につけて一人前に成長してほしいという思いや、年輩の中年層は職場の中心であるため、あまり多くの日数を休まれると職場が機能しなくなるという各年齢層の議員活動に対する考えや課題も多く聞かれた。
- ・近年、本村は農業、畜産業、福祉分野等でU・Iターンの若者が新規で多く雇用されている。これらの業種では現場でしかできない専門的な技術習得が、企業、そして本人の成長において何よりも肝要であるため、所属する企業のためにはもちろん、本人のためにも、議員活動よりもまずは本業でがんばってほしいという思いが強く感じられた。
- ・この点については、雇われる側である青年層の聞取調査において多く聞かれた、まずは自分の今の仕事をがんばっていききたいという青年の思いと重なるものである。
- ・また、本村では土日出勤の企業も多く、議会を土日に開催するという選択枝は現実的に困難ではないかとの指摘や、仮に従業員が立候補した場合にはサポートして職場を支える従業員の増員が必要となるが、新規雇用するため募集してもなかなか見つからないという現状であり、この先の新規雇用の見通しは決して明るくないといった指摘も多く聞かれた。

### 【質問項目ごとの主な回答】

「御社の従業員の方が、村議会議員と兼業することとなった場合の対応について」

①御社にとって何が課題と考えられますか。

○

- ・平日の議会開催は、業務の執行に影響が大きいので、夜間や土日の議会開催が可能であれば、議会活動による負担が最小限に留めることができる。
- ・仕事と両立できるよう調和する、仕事への影響が最小限となるような仕組みでないと協力できない。
- ・規定上、職務専念義務があり、議員活動は認められていない。

○

- ・出勤日数の3分の1で議会活動をされると仕事ができない。従業員減となる。
- ・仕事と議員の兼業はどっちつかずになる。
- ・協力はしたいが、事業を運営して行くうえで兼業することは難しい。

- ・今の人員では少ない。人材を育成する必要がある。従業員を増やしたいが、今のところ赤字で、雇用に至らない。
- ・議会を土日に開催するということもあるが、今の従業員は、土日祝日は休んで、家族と一緒に過ごす時間を優先したいという人が多い。
- 
- ・マンパワーの余力がない。
- ・職員本人がレベルアップの勉強もしないといけなことを踏まえると、今の体制では、興味があったとしても、そちらに力が割けない。
- ・土日夜間開催となれば、忙しくてもやってみたいという者がおれば、本人の自由になる。本人のやる気があれば、それはそれで良いが、仕事をメインに考えてもらいたい。
- ・議員活動を行うとなると、年休で対応することになるが、他の職員にしわ寄せが来る。
- 
- ・後継者を育てることが課題。
- 
- ・自分及び従業員については、議会で年間70日以上仕事を休むのはかなり厳しい。
- ・自分は仕事で手がいっぱいなので、将来的にも議会への立候補は考えていない。
- 
- ・現在、従業員が議員活動を行っている。議員活動を行えるよう配慮している。更に他の従業員が議員に立候補することは可能（回りの者で穴を補う。）だが、負担増になり困難ではある。ひとを雇うための補助金とかが出ればありがたい。
- ・従業員が議員として活動できるよう、役員にならないなど法に抵触しないようにしている。
- ・ひとを一人雇うにも、なかなか技術者は見つからない。ハローワークで高知市内よりも良い条件（3割増しの給料等）で募集をかけても難しい。
- ・移住希望者に働き口として紹介してもらう方法もある。
- 
- ・従業員が議員に立候補することは可能だが、既存の休暇制度を利用してもらうことになる。例えば土日夜間に議会を開催するとしても、従業員は土日は休みたい。兼業で議員になるとして土日は休みたいのではないか。
- ・年間72日間は、兼業で議員活動を行うには多い。もっと集中的に議論を絞れば、会議日数も減り、仕事との両立が可能になるのではないか。
- 
- ・他の従業員への偏見、他の従業員からの偏見、規律の乱れ、作業労働の負担増、給料の問題。
- ・会社としては、他の従業員にどう理解させていくか。
- ・土日が休みではなく、ローテーションで休みを取っている。回りの意見を無視して議員になっても、周りから特別視される。本人が決断すれば議員になることはできるが、回りの協力がなければ議員活動は困難ではないか。
- ・回りからの押しがあるなど事情があれば、そういうひとが議員として出るかもしれない。
- ・特に規定がないため、今後就業規則の見直しなど会社全体で考えないといけない。
- 
- ・休暇が増加すること。
- ・議会が土日開催となると、従業員は平日に休みたくなり、仕事に影響が出るのではないか。少ない人数の中で、回りが補う協力もできないことはないが、平日仕事をして、さらに土日は議会活動となると厳しいのではないか。
- 
- ・建設業の特性である現地生産、屋外作業で天候に左右されるため、前の段取りで確保した休暇が直前、当日になって予定通り取得できない場合が多い業種である。従って、従業員

が議員となった場合、急な欠席が他の議員に比して多くなることが予想され、議会運営に迷惑をかけるおそれがある。

○

- ・ 土日も業務があり、休日を調整しながらとっている。議員活動を行うとなると、有給休暇の扱いにはならない。休日を調整して議会開催日に合わせることとなり、休日の大半で議員活動をしなければならなくなる。本人の気持ち次第と言える。
- ・ 業務繁忙期等、職員数が限られる中で休まれるのは厳しい。他の職員にしわ寄せが来る。他の職員の理解が得られるか。

○

- ・ 2名の職場で1名が休まれると安全面で課題がある。本社から応援を派遣して2.5人体制のような形にする必要があるが、人員的に余裕はない。現状の勤務体制では厳しい。
- ・ 有給休暇20日間で対応しても、それを超える日数分は欠勤扱いとなる。出勤日数は減り、給料も減ることになるのではないか。

## ②御社として従業員の方の村議会議員活動に関してどのようなサポートが可能ですか。

○

- ・ 平日の議会活動は、基本的に年次休暇の取得になるのではないかと。年次休暇の取得は最大限配慮することは可能。
- ・ 休暇の範囲内であれば対応可能。年休が足りなければ、特別休暇を考えざるを得ない。協力は惜しまないが、両立できる仕組み（議会の土日夜間開催など）をまず取り組むべき。
- ・ 特別休暇として、町村議会への協力を就業規則上加えることは可能ではないか。

○

- ・ 当方にメリットがある条件（事業の予算化など）であればサポートしたい。ただ村のためだけとなると難しい。
- ・ 従業員に村を良くしたいから村議会議員に出て活動したいといった理由と熱意があるならサポートする。
- ・ 従業員が議員活動することとなると、マンパワーの面で困る。ただ、議員として協力したい従業員がおれば、意見を言って村が良くなるのであれば、との思いもある。

○

- ・ 議員活動を行うサポートとなると余力はない。余力があれば、その分従業員のレベルアップのための講習を受講してもらいたい。議員活動に時間を取られるとしんどい。

○

- ・ 基本的に有給休暇で対応することになるのではないかと（特別休暇等は就業規則にない。）。

○

- ・ 現在、議員活動を行っている従業員は、月の半分程度（15日間）、技術職として勤務しており、議員活動の日は、当社では無給。

○

- ・ ボランティアではないので、議員のためにひとを雇うということはない。
- ・ 議会を何かしら利用しようとするれば議員を出すことはできないことはないが、村民から疑われるおそれがある。ただ、村との請負額が売上の50%を超えてなければ議員を出すことは可能。

○

- ・ 従業員には、村行政に関心を持ってもらい、協力や地域貢献活動をしたいが、議員活動に関しては個人の問題であるので、会社としては中立性を基本に考えていきたい。
- ・ 議員活動の平均日数は月平均6日程度であり、週1日休みで月に5日の休みをローテーションを工夫することで議会活動をするということは可能かもしれないが、ローテーションの関係で、職場の中で連携が取れるか。回りの意見、接し方がどうなるか。

- 
- ・村議会議員活動には反対ではない。
- ・責任ある立場の人間が休まれたらマイナス。仕事が止まる。補おうとすれば、人を追加で雇う経費が発生する。新規技術者をハローワークで募集しても、なかなか集まらない。
- 
- ・従業員の年間有給休暇を超える部分を欠勤扱いとし、無給の休みとして対応することが限度。
- 
- ・休日を調整すれば、休日の日に議員活動は可能。回りの職員で抜けた穴を補いサポートすることは不可能ではない。
- 
- ・民間の事業会社として人員に余裕はなく、サポートの確約はできない。もし、従業員が議員になれば、安全確保のため本社から応援を派遣することになるのではないか。

**③休職に対する村の支援があるとすれば、御社として何を希望されますか。**

- 
- ・議員活動のための休職というのは基本的に無理。金銭的な支援は必要ない。病休や、大学に入って勉強し、将来にプラスになるような例なら可能性はあるが、1年間程度ではないか。議員活動の4年間というのは有り得ない。
- 
- ・職員の年間経費を含む金額が欲しい。
- 
- ・議員活動のための休職制度は厳しい。余力があって講習を受講できるような体制があれば、休職もあってもいいが、今の段階では余力がない。
- 
- ・現在、議員である従業員は休職という扱いはしておらず、もし他のひとが議員になった場合でも休職の扱いではない。
- 
- ・会社が休職者のために補充が必要となったときの人員確保やその経費
- ・ハローワークで募集をかけてもなかなか難しい。職員が入っても、後継者の育成がうまくできていない。
- 
- ・責任のある立場を任せられない。補助の職員が必要になる。会社経費が2.3倍になる。この経費の支援をいただきたい。
- 
- ・休職（欠勤）に対する代替所得の確保。
- 
- ・議員活動のための休職制度は厳しい。4年間の休職は現実的ではない。無給の休暇（休日）で対応するのが妥当ではないか。
- 
- ・病休、育児休職、介護休職はあるが、会社として休職期間中の給与等は支給していない。完全に休むとなると給与の支給は厳しい。

**「その他」**

**①村政に対する協力や地域貢献活動等を実施されていますか。**

- 
- ・現在でも村政の発展に可能な協力を行っていると考えており、今後も協力を行いたい。

- 教育委員会の委員になった例や、部落長になることを承認している例はあるが、協力するにも限界がある。
- 
- できる範囲で協力している。
- 
- 高齢者が大川村で暮らし続けられるような体制の充実に取り組みたい。
- 
- 協力している。
- 
- ボランティア活動（側溝の缶拾い、ゴミ拾い）を行っている。
- 
- 従業員は消防団員や青年団員として活動している。
- 
- 実施している。消防団への参加。
- 
- 常に積極的に協力することを基本とし、特に謝肉祭へは社員一丸となって参加している。
- B C Pにおいても、村政との整合を図り、地域防災力の要として対応できるよう配慮している。
- 
- 消防団活動など。元々公益的業務を本来業務としている。
- 
- 事業所付近の街灯整備、周辺の道路拡幅工事、謝肉祭への参加など。
- 可能な範囲で地域への貢献はしたい。現在、社宅を村職員が借りることができるよう提供している。
- 理想は地元での採用ができればよいが、ひとが見つからなければ、本社等から人事異動で派遣することとなる。

**②村の議員の担い手確保について、ご意見やご提案はありますか。**

- 
- 議会活動が活発になり、議員が真に地域から尊敬される自己犠牲の活動を行う様になれば、担い手は自然に生まれてくると思う。
- 土日夜間開催を取り組むほうが、自営業のひとも助かるのではないか。最小限の休暇で仕事と両立できるのではないか。役場の職員が振替休日などで工夫をすればできる。
- 議会の簡素化（開催回数の減など）も必要ではないか。議会自体形骸化している。工夫して地域の実情に合うやり方をすべき。
- 兼業を前提とすれば、今の報酬額でも十分。専業であれば苦しい。
- 議員の質の低下により、社会的な地位が低下している。議員の存在価値が下がっている。子供、若者が議員になって地域活動をしたくなるような、地域に必要な存在とみられるようにすることがまず必要ではないか。
- 
- いままでの議員が全員退職しないと新しい人は入ってこないし、入っても自分の意見を十分出せない。
- 議会にもう少し若くしっかりしたひとが出て、議会を引っ張ってもらおうほうが村のためになるのではないか。議員報酬が少ないからできないというのであれば、検討も必要かもしれない。
- 今の議員構成の中に 30 代くらいのひとが入ってもやりにくい。発言しにくい。今の議員に一度引いてもらって、新たな形になることが望ましいのではないか。

- - ・余力があり、融通の利くひとであれば担えるのではないか。仕事を部下に任せて余力があるひと。それなりに年配のひとになるのではないか。
- - ・若いひとたちで議員になるべき人材が育ってきている。そのひとたちになってもらいたい。
    - 1、2期勉強して、専門的な知識も身につけないとなかなか難しいが、若いひとたちを育てることが大事。
  - ・今まで育ててこなかったことが問題。応援してくれる世話人が必要で、周りが押してくれないと、なかなか議員になろうと思わないのでは。
- - ・若いひとがなるべきだが議員のほかに仕事が必要。専業では議員報酬だけでは生活できない。冠婚葬祭などで出費もある。
- - ・議員をしながら村おこしできるひとの育成をしないといけない。
  - ・村で農業をしているひとがなってくれるのが一番いいが、若手が少ない。また、女性が議員になってもらいたい。
  - ・マスコミがあおり過ぎて、議員に手を挙げにくいのではないか。
  - ・村民の意識を高めること。このひとにこうしたことに取り組んでもらおう、こうしたことに取り組む議員をつくろう、という雰囲気が必要。議員を出す回りの人間がしっかりしないといけない。
- - ・まず議員とは何か、何をやるひとかといった勉強会が必要。
  - ・何に課題があるのか、現状を村民に知ってもらい、個人の意識改革をすること。
- - ・議員といわず村の担い手を確保するには、若者が集まる環境を作っていくことも一考ではないか。
  - ・働き口と住居が必要。社宅として借りられるところがないか。
- - ・若者に対するキメ細かな啓発活動を地道に行うぐらいしかないのでは。
  - ・抜本的な処置改善（議員報酬のみで子育て、大学まで行かせる）ができなければ、年金生活者に村政に参加していただくことが現実的（現状）ではないか。
- - ・企業として自立を目指しており、そのための新たな取組と従業員の新たな雇用には村の支援もお願いしたい。
  - ・事業を拡大し収益を上げていくことにより新たな従業員を雇うことができれば、議員活動のサポートにもつながるのではないか。

**③村の将来（今後の方向性）について、企業として期待されることはありますか。**

- - ・農業の振興について、継続的に協議し、計画的な支援を行ってまいりたい。
- - ・村の94%が森林であり、この森林を今後どう活かしていくか、大川村の今後の方向性を問われる。村も村有林を持っており、村と組合とが一緒になって山を育てる形が正しい方向性を見出せるひとつの方法。
  - ・村の森林資源は蓄積が豊富にあり、林業を基幹産業として見直してもらいたい。材を売る先、販売ルートは多く、好位置にある。行政としてももっと林業に力を入れた取組をしてもらいたい。

- ・偏ってしまうと行政としてはおかしなことになるが、正当な形で林業に対する投資があればと思う。
- 
- ・余力があれば、新たな事業にも取り組み、人員も増やせるが、そのためには村の補助事業を受ける必要がある。
- ・社会福祉の充実、村の高齢者がいつまでも元気でいられるような福祉の村づくりに取り組むよう声を上げるような議会になってもらいたい。
- 
- ・人口減を止めること
- 
- ・基盤整備の支援が必要。
- ・村内に出荷拠点がほしい。
- 
- ・世代交代して議会が維持できるほうが良い。
- 
- ・村民総会はずでできない。議員の世代交代が必要。
- ・野生鳥獣の被害で農業が成り立たなくなったが、原因は山の上のほうまでスギ・ヒノキを植えてしまったこと。野生鳥獣が山から下りてきたため。広葉樹、実のなる木に森林構造を変えるべき。
- ・林業会社があつていい。林業で食べていくべき村。林業振興のため、森林組合から職員を教育して議員を出してもらって構わない。
- ・議員に一人、森林政策が間違っていると発言するひとが必要。
- ・林業を基幹産業とすべく振興するべき。10年後20年後を見越して山を変えるべき。目標をしっかりと立てて林業に取り組むべき。
- 
- ・400人の村を守るための施策に期待すると同時に、若者の雇用の場を引き続き望む。
- 
- ・村民が一致協力して、村の将来を考えるなら企業としても期待が持てる。
- ・村の核になるもの、村に来てもらえる何かを作らないといけない。遠いというイメージを消し、村外とのひとの出入りが多くならないといけない。
- ・美味しいもの（黒牛、地鶏など）を食べられる施設が必要。その施設にいろいろな機能をつけていければいい。
- ・県の支援を受けられるチャンスであり、大川村だけでも試験的、モデル的に使わせてもらうことも必要。
- ・前向きな話であれば協力する。企業と役所が一緒に取り組まないといけない。
- ・村民皆がやろうという環境、雰囲気づくりを村長に旗振りしてもらいたい。
- 
- ・公共土木事業予算確保による地元建設業の経営力の底支え、活性化。それによる地域防災力、災害対応能力の保持。
- ・山岳、溪谷等の自然を今以上に情報発信（ネットの活用）。
- ・白滝の里から野地峰に登高リフト、山頂付近で冬期スキー場、白滝の里で冬期スケート場。
- 
- ・新規雇用する従業員がハローワークでも見つからない状態であり、雇用確保に向けた村の支援が望まれる。